

地域再生計画（地方創生整備推進交付金）中間評価調書

都道府県名	青森県	事業実施主体	七戸町	地域再生計画名	快適で彩りあふれる七戸まちづくり計画
計画期間	令和3年度～令和7年度	評価責任者	七戸町上下水道課 課長補佐 原子 慎也		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	指標2	基準年度	R1	年度	中間実績	基準年度	R7		指標総数	達成数		
	汚水処理人口普及率の向上		74.5%	R1	86.7%	R5	82.7%	92.4%	R7	×	3	0	中間目標値を4.0%下回っており、最終目標値まで9.7%増が必要なことから目標達成が厳しい状況である。
	BOD75%値の改善		0.7mg/l	R1	0.6mg/l	R5	0.8mg/l	0.5mg/l	R7	×	3	0	中間目標値（R4年度値）を0.2mg上回っており、改善されている。
	人口減少率の抑制		15,286人	R1	14,188人	R5	14,158人	13,753人	R7	×			中間目標値を30人下回っており、抑制できていない。
②事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価							
			計画	中間年度（R5）	最終実績見込み								
特別措置を適用して行う事業	公共下水道（管渠）		3,500m	2,197m	2,600m	下水道全体計画及び事業計画見直しに基づいて整備を進めている。							
	特定環境保全公共下水道（路面復旧）		1,450m	386m	1,500m	当初計画に対して進捗率は26%と遅れているが、R6年度に1,140mを整備を行い計画目標値を上回る予定としている。							
	合併浄化槽設置整備事業		150基	75基	125基	当初計画に対して進捗率は50%と遅れている。町民に対してさらなる事業の周知を実施するとともに、公共水域の水質保全上の合併処理浄化槽の必要性について啓発を継続する。							
その他の事業													
計画外で独自に実施した事業	七戸町定住促進新築住宅建設補助金		定住の促進		人口減少率の抑制に寄与する取組みとして定住を促進を図るため、新築住宅の建築件数の増加が見込まれている。								
	ナナイロぐらしマイホーム補助金		定住の促進		人口減少率の抑制に寄与する取組みとして定住を促進を図るため、新築住宅の建築件数の増加が見込まれている。								
	ヤングファミリー一定住支援補助金		定住の促進		若い世代の定住を図る目的として、民間住宅に転居する費用の補助をおこない人口減少を抑制している。								
	七戸町空き家等情報バンク制度		定住の促進		空き家を利活用し、町の地域活性化を図っている。								
	移住体験支援事業費補助金		定住の促進		移住・定住の人口増加や地域活性化を図るため、町の移住体験に係る移動費や宿泊費へ一部補助し、今後の移住定住の増加を見込む。								
	地域おこし協力隊の活用		新規就農の促進		農業者の高齢化や農業後継者の減少を抑制するため、町内での就農を目指す方を募集して農業振興を図る。								
	地域おこし協力隊の活用		SNSを活用した町の魅力の情報発信		YouTubeを中心とした町の魅力等を発信し移住定住者の増加を見込む。								
	七戸川水環境回復事業		河川敷の草刈りや清掃の実施		地域の自然循環を守るとともに、生活環境の改善の意識啓発を図っている。								
③評価方法	七戸町上下水道事業経営審議会を開催し、中間目標値の実現状況に関する評価・検討等を行う予定である。												
④中間評価の公表方法	七戸町のホームページに掲載予定												
⑤計画全体の総合評価	本地域再生計画では、地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用した公共下水道及び浄化槽の整備を一体的に推進することにより、汚水処理人口普及率が増加し、居住環境水準の向上による定住化の促進や公共水域の改善を図ることを目的としている。なお、指標1～3については現時点で中間目標値を下回っているが、少しでも目標値に近づけるよう引き続き地域再生計画の事業展開を図っていくものである。												
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況					有りの場合その具体的内容							
	地域再生計画の見直し（有・無）					中間評価の結果を踏まえ、計画変更を行う。							
	令和6年度予算要望額への反映（有・無）					交付金 242,050千円 → 231,406千円（△10,644千円）							
	有りの場合の増減額					△10,644千円							
⑦今後の方針等に対する対応	○整備事業量及び事業費の変更認定申請を予定 ・総事業費 認定時 506,150千円（うち交付金 242,050千円） → 479,083千円（うち交付金 231,406千円）												